

## 環境の取り組み

### TCFD提言に基づく開示

気候変動に伴う自然災害や異常気象の増加等により、当社グループ各社の店舗が物理的被害を受け、事業運営に影響を受ける可能性があります。当社は、持続可能な社会と企業成長の両立を目指し、2022年9月TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の提言に賛同を表明しました。今後、情報開示を目指し、気候変動問題が当社の事業活動に対して及ぼす影響など、リスクと機会の分析を実施しました。今後も、さらなる開示情報の充実に努めています。

きます。

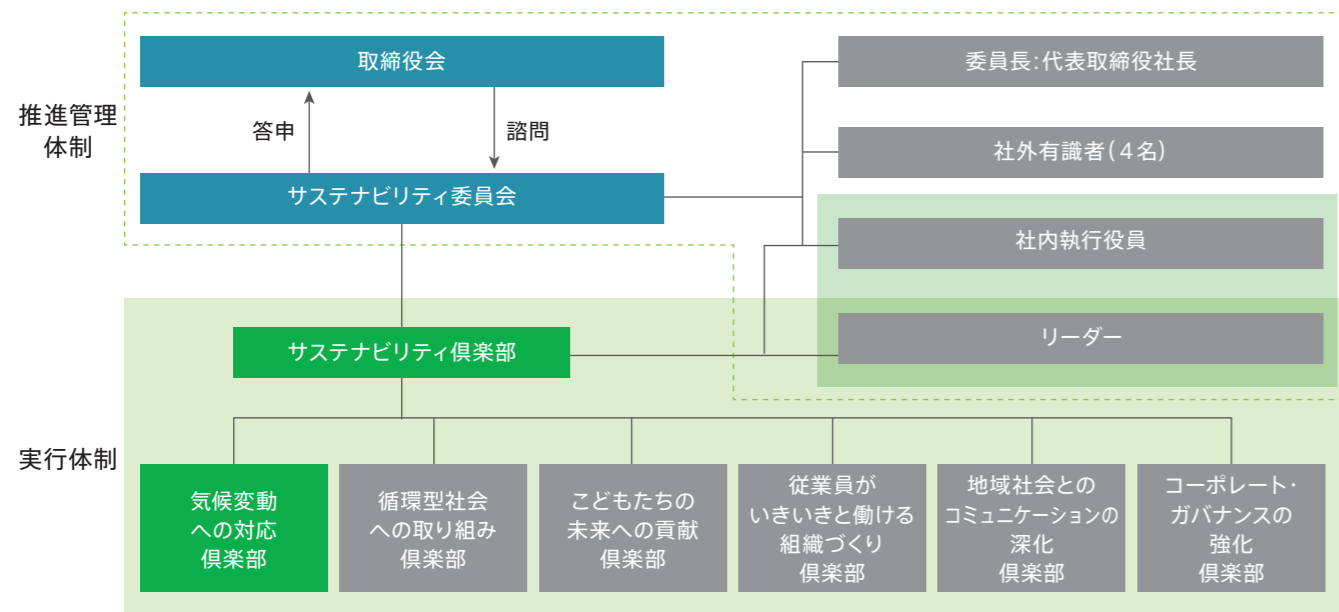


### ガバナンス

2022年4月に「パーパス」「サステナビリティ方針」を制定しました。また、制定と同時に、部署横断型の実行体制とサステナビリティ分野に関する当社の中長期的な課題を経営の中心に据えて継続的かつ専門的に議論していくことを目的に、「サステナビリティ委員会」\*を取締役会諮問機関と

して設置しました。

このサステナビリティ委員会の下部組織のひとつとして「気候変動への対応倶楽部」を設置しました。同倶楽部で取り組み内容や目標値について議論し、サステナビリティ委員会、取締役に報告しています。

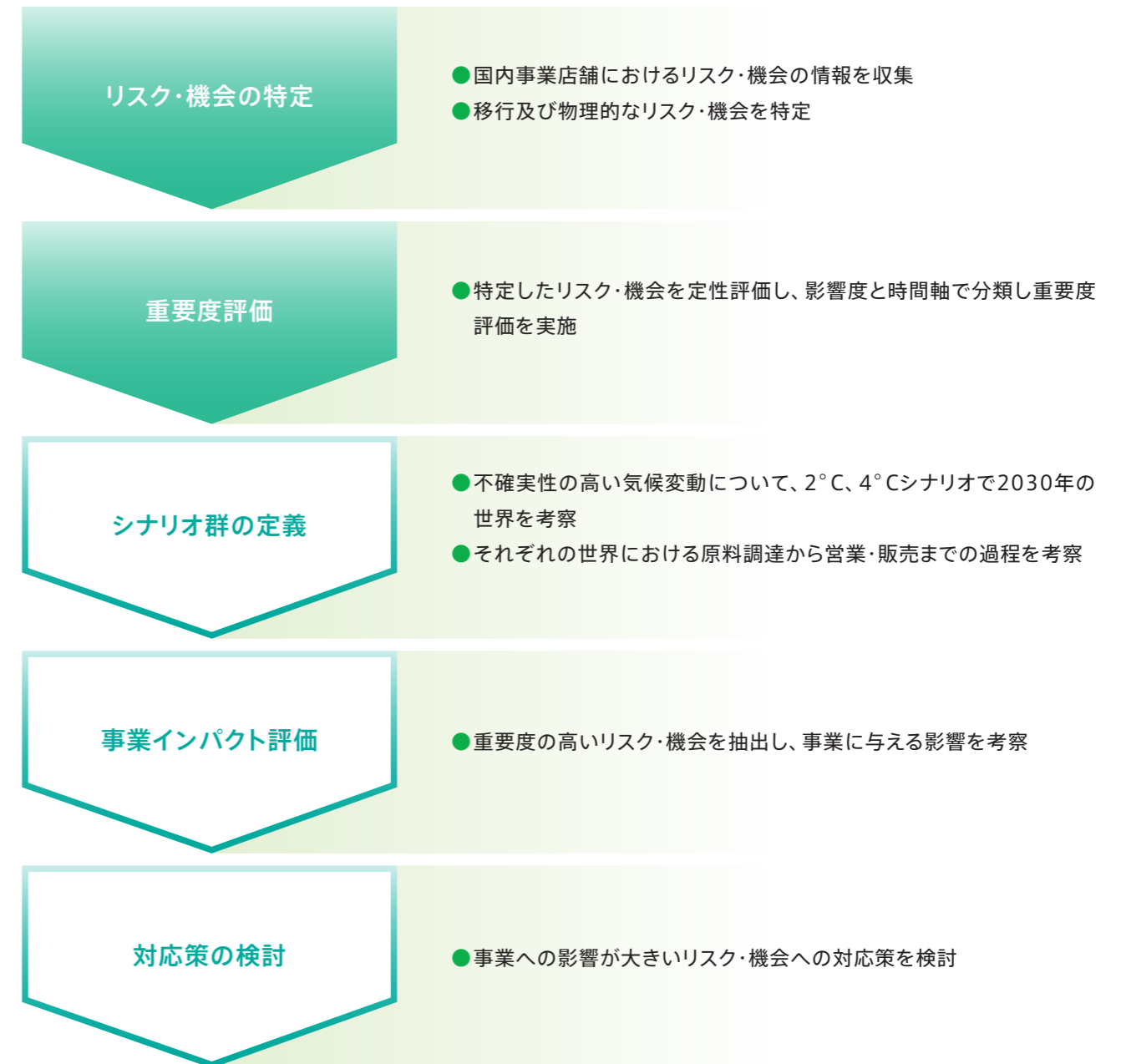


※「サステナビリティ委員会」について  
 「サステナビリティ委員会」は以下の内容について取締役会の諮問に応じて協議し、答申することを担っています。  
 (1) 当社のサステナビリティ経営に関する方針、マテリアリティの策定、修正 について  
 (2) 当社のサステナビリティ経営に関する目標数値の策定と修正について  
 (3) 各倶楽部の取り組み状況についての報告  
 (4) その他、サステナビリティに関する最新の情報や知見等

### 戦略

当社では、気候変動に関わるリスクはこどもの未来、自社の事業成長に長期間にわたり影響を及ぼすものであると考えています。

「イオン脱炭素ビジョン」の目標年である2040年を見据え、2022年気候変動がもたらすリスク・機会の特定を実施し、経営層で重要度の評価を行いました。



実施済み 未実施

## 環境の取り組み

### 主なリスクと機会

#### リスク

大分類	中分類	世の中の変化	当社への影響	影響の大きさ
移行リスク	政策・法規制	環境に関する税制・規制	炭素税等温室効果ガス排出規制政策の影響を受け、仕入原価や資材等が高騰し、コストの増加	中
			炭素税等導入による税負担額の増加	小
	市場・技術	エネルギー単価上昇	エネルギー利用の規制等の影響を受け、店舗の営業に関する制限(営業時間等)を受けることによる減収	中
エネルギー単価が上昇することによるコストの増加			小	
物理リスク	急性	台風・豪雨の激甚化	異常気象の頻度と規模の拡大がもたらす店舗・従業員等への補填補修にかかるコストの増加	大
			異常気象の頻度・規模の拡大がもたらす店舗の休業・時短営業の発生による減収	大
	慢性	平均気温の上昇	空調等の稼働時間が増加し、必要なエネルギーも増加することによるコストの増加	小

#### 機会

大分類	中分類	世の中の変化	当社への影響	影響の大きさ
機会	資源の効率性	省エネ・再エネ推進	既存遊戯機械や店舗設備等の省エネルギー化対応を推進することによる営業コストの削減	小
			環境を意識した遊戯機械・遊具の開発・品揃えが拡大することによる収益機会の拡大	中
	製品・サービス	気候への対応ニーズに対応した開発	「消費電力の低い省エネ業態」を専門店化・拡大することによる収益拡大とコスト低減の両立	小
			「インドアプレイグラウンド事業」における接客力等オペレーションの競争力強化による収益の拡大	大
市場	環境意識の高まり消費行動のエコシフト	環境意識に対応した新たな事業や業態の開発による成長機会の拡大	大	

### リスク管理

#### 気候変動リスクの洗い出し・特定

当社では、気候変動に関わるリスクに関して、「サステナビリティ委員会」下部組織である「気候変動への対応倶楽部」にて検討を行い、当社のリスク管理機関である「リスク管理分科会」においてリスクと機会を再度洗い出しました。

今後、特定されたリスクのインパクト試算を進めます。

#### 気候変動リスクの特定と管理プロセス

当社では、気候変動に伴うリスクと機会が事業戦略に大きな影響を及ぼすと認識し、全社を挙げて気候変動に伴うリスクと機会を特定し、経営陣で議論を重ね、重要度評価を行いました。

今後、インパクト試算を進め、優先順位を決定したうえで、対応策の検討を図っていきます。

### 指標と目標

当社では、気候変動関連リスク・機会を管理するための中期指標としてScope 1・2 (国内)における温室効果ガス排出量を定めています。

売上高億円あたりを単位とし、2018年度を基準年とし

#### 全社リスク管理体制への統合

当社では、「内部統制システム構築に関する基本方針」に基づき、コーポレート・ガバナンスの強化を推進することを目的として、取締役会を補佐する機関として「内部統制委員会」を設置しています。

また、「内部統制委員会」の分科会として、国内外の安全・安心に関するリスクや災害・事件・事故、オペレーションリスク等のリスクアセスメントに関して協議する「リスク管理分科会」を設置し、全社的に洗い出したリスクの中から優先順位を付けて「取締役会」にて全社重要リスクを決定しています。

「リスク管理分科会」は、年6回程度を目安に開催し、リスクへの対応の進捗状況などのモニタリングを実施し、「内部統制委員会」を通じて定期的に取り締り報告を行っています。

て管理しています。2021年度のGHG排出量 (Scope 1・2・3) は下表のとおりになりました。2021年度に公表した「CO<sub>2</sub>排出量30%減(2018年比)」という2030年目標の達成に向けて、取り組みを進めていきます。

#### 温室効果ガス排出量 (Scope 1・2・3)

年度	2018	2019	2020	2021
Scope 1 (tCO <sub>2</sub> )	48.6	194	171	212
Scope 2 (tCO <sub>2</sub> )	37,218	26,136	24,228	28,258
Scope 1・2合計 (tCO <sub>2</sub> )	37,267	26,331	24,399	28,471
売上高 (国内: 億円)	592	599	382	504
売上高億円あたり排出量	63.0	44.0	63.9	56.5
Scope 3 (tCO <sub>2</sub> )	—	42,185	33,276	40,906
Scope 1・2・3合計 (tCO <sub>2</sub> )	—	68,516	57,675	69,376

※当社グループでは、GHG排出量をGHGプロトコルのメソドロジーに則り計算しています。

※集計対象は国内全事業です。

※GHGプロトコルに基づく排出量の算出範囲

Scope 1: 事業者自らによる直接排出

Scope 2: 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出